

|| 企業調査レポート ||

## 学研ホールディングス

9470 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 25 日 (木)

執筆：客員アナリスト

**佐藤 譲**

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2020年9月期第2四半期業績は教育分野、医療福祉分野ともに増収増益に	01
2. 2020年9月期業績見通しは、一旦未定に	01
3. 教育分野と医療福祉分野を二本柱に事業拡大を目指す	02
■ 業績動向	03
1. 2020年9月期第2四半期累計決算の概要	03
2. 事業セグメント別動向	04
3. 財務状況	08
■ 今後の見通し	09
1. 2020年9月期業績見通し	09
2. 中期経営計画の進捗状況	10
■ 株主還元策	11

## ■ 要約

### 新型コロナウイルスの影響で短期的な業績影響はあるが、 教育分野と医療福祉分野で成長を目指す方針は不変

学研ホールディングス <9470> は教育分野と医療福祉分野を事業領域とする総合サービス企業である。教育分野では学習塾の運営や児童書、学習参考書、小学校・中学校向け教科書などの出版、医療福祉分野では高齢者・介護支援住宅の運営や保育園の運営など子育て支援事業などを展開している。2018年9月にグループホームトップのメディカル・ケア・サービス（株）（以下、MCS）を子会社化するなど、ここ数年は積極的な M&A により業容を拡大している。

#### 1. 2020 年 9 月期第 2 四半期業績は教育分野、医療福祉分野ともに増収増益に

2020 年 9 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比 4.1% 増の 75,838 百万円、営業利益で同 23.0% 増の 4,293 百万円と増収増益となった。売上高は医療福祉分野がけん引して 9 期連続増収となり、営業利益は 2009 年の持株会社体制移行後で最高水準となった。教育分野の営業利益は、家庭学習の需要増から学習参考書の販売が好調だったほか、不採算だった定期誌の縮小、看護師向け e ラーニング事業の拡大、小学校における教科書の新規発行（保健・道徳）などにより前年同期比 26.0% 増の 2,991 百万円となり、医療福祉分野は、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を直近 1 年間で 13 事業所を開設（累計 143 事業所）したほか介護保険サービスの増加や、MCS におけるグループホームの入居率向上、料金改定などにより、同 16.6% 増の 1,180 百万円といずれも 2 ケタ増益となった。

#### 2. 2020 年 9 月期業績見通しは、一旦未定に

2020 年 9 月期の連結業績については、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響が見通し難いことから、期初計画（売上高で前期比 1.7% 増の 143,000 百万円、営業利益で同 12.8% 増の 5,100 百万円）を一旦、未定とし、合理的に見通せるようになった段階で速やかに公表する予定としている。最も影響を受けているのが教育サービス事業で、学研教室の休室や進学塾の休校を一時的に強いられ、春の生徒募集活動についても十分に行えず生徒数が減少している。政府の緊急事態宣言解除後は、各塾とも感染対策を行いながら通常授業の体制に戻っており、夏休みの生徒募集シーズンに向けて挽回していく方針だが、学校の夏休み期間短縮によって夏期講習による収入が例年よりも減少する可能性がある。教育コンテンツ事業においては、体験型英語学習施設「東京都英語村」が一時休業（6 月以降順次再開）した影響が出ている。教育ソリューション事業では、幼児教室の休室や幼稚園向け物販の減少などの影響が出ている。一方、医療福祉分野では、高齢者の外出自粛に伴うデイサービスの顧客数減少や、サ高住などの新規施設の開業遅延による売上伸長の鈍化が予想される。

## 要約

## 3. 教育分野と医療福祉分野を二本柱に事業拡大を目指す

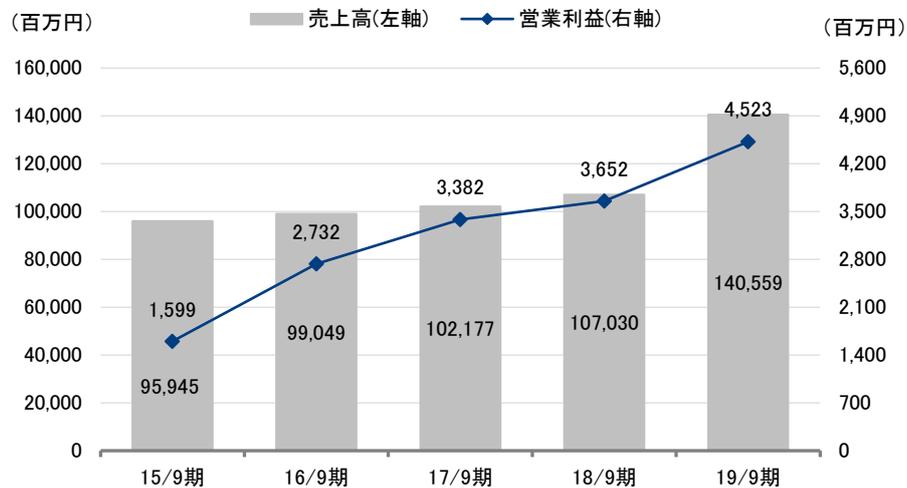
2019年9月期からスタートした2年間の中期経営計画「Gakken 2020」での基本的な戦略は変わらず、継続していく方針となっている。教育分野においては、英語事業やSTEAM※事業など成長が見込める事業を強化していくと同時に、グループ内のシナジーを生かして収益力を強化していく方針となっている。一方、医療福祉分野については高齢者人口の増加が続くなかでサ高住、グループホームなどの拠点数を拡大し、グループ連携を図ることで安定成長を目指していく。教育分野においてもグループ会社で豊富なコンテンツと顧客基盤を有しており、これらシナジーを高めていくことで収益拡大を図っていくことは可能と見ており、今後の動向が注目される。

※ STEAMとは、Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (ものづくり)、Art (芸術)、Mathematics (数学)の5つの単語の頭文字を組み合わせた造語で、これら5つの領域を重視した教育により、現実の問題を解決に導く力や今までにないものを創造する力を育てていく。文部科学省でも学校におけるSTEAM教育の導入方針を示している。

## Key Points

- ・ 2020年9月期第2四半期累計の業績は4%増収、営業利益で23%増益に
- ・ 小学校向け教科書販売や医学看護向けeラーニングサービスの好調と出版事業等の収益改善施策が奏功
- ・ 教育分野と医療福祉分野を成長エンジンに、持続的成長による企業価値向上を目指す

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2020 年 9 月期第 2 四半期累計の業績は 4% 増収、 営業利益で 23% 増益に

#### 1. 2020 年 9 月期第 2 四半期累計業績の概要

2020 年 9 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比 4.1% 増の 75,838 百万円、営業利益で同 23.0% 増の 4,293 百万円、経常利益で同 21.6% 増の 4,250 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同 43.4% 増の 2,377 百万円となった。第 2 四半期累計として、売上高は 9 期連続の増収、営業利益は 2009 年の持株会社体制移行後で最高水準となった。同社は第 2 四半期累計に会社計画を開示していないものの、順調に推移したと見られる。

#### 2020 年 9 月期第 2 四半期累計業績 (連結)

(単位：百万円)

	19/9 期 2Q 累計		20/9 期 2Q 累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	72,835	-	75,838	-	4.1%
売上総利益	21,396	29.4%	22,737	30.0%	6.3%
販管費	17,904	24.6%	18,443	24.3%	3.0%
営業利益	3,491	4.8%	4,293	5.7%	23.0%
経常利益	3,495	4.8%	4,250	5.6%	21.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,658	2.3%	2,377	3.1%	43.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高では医療福祉サービス事業がサ高住の拠点数拡大もあって前年同期比 9.9% 増収となり、けん引役となった。また、営業利益については、教育サービス事業が学研教室の教材改訂費用計上並びに進学塾での生徒数減少で減益となったのを除いてすべての事業で増益となった。教育コンテンツ事業では、不採算分野の改善や看護師向け e ラーニングが好調となり、教育ソリューション事業では、小学校教科書（保健・道徳）の発行が主因としてそれぞれ大幅増益となった。また、医療福祉サービス事業もサ高住やグループホームといった拠点の拡大などにより増益基調が続いた。

## 小学校向け教科書販売や医学看護向け e ラーニングサービスの好調と出版事業などの収益改善施策が奏功

### 2. 事業セグメント別動向

#### (1) 教育サービス事業

教育サービス事業の売上高は前年同期比 1.3% 増の 18,494 百万円と増収となったものの、営業利益は同 14.7% 減の 797 百万円となった。

#### 教育サービス事業の詳細内訳

(単位：百万円)

		19/9 期 2Q 累計	20/9 期 2Q 累計	増減率	増減額
<b>教育サービス事業</b>					
売上高	学研教室	5,306	5,302	-0.1%	-4
	進学塾	9,830	9,646	-1.9%	-184
	教材出版	3,117	3,545	13.7%	428
	合計	18,254	18,494	1.3%	239
営業利益	学研教室	394	171	-56.6%	-223
	進学塾	103	9	-91.3%	-93
	教材出版	436	616	41.3%	180
	合計	934	797	-14.7%	-137

出所：決算短信よりフィスコ作成

内訳を見ると、学研教室事業は売上高で前年同期比 0.1% 減の 5,302 百万円、営業利益で同 56.6% 減の 171 百万円となり、利益の落ち込みが目立った。売上高については 2020 年 2 月まで幼児部門を中心に教科会員数が前年同月を上回るペースで推移していたが、3 月に入って新型コロナウイルス感染症の影響で休会者数が増加したほか新規会員獲得も低調に推移したことで失速し、前年同期並みの水準にとどまった。3 月末の教科会員数は前年同月比で 19 千人減の 349,230 人、認可教室数についても同 149 教室減の 15,945 教室となった。営業利益の減益要因の大半は学習指導要領改訂に伴う教材改訂費用の増加によるもので、約 2 億円の減益要因となっている。

進学塾事業は売上高で前年同期比 1.9% 減の 9,646 百万円、営業利益で同 91.3% 減の 9 百万円と減収減益となった。引き続き生徒獲得競争の激化が続かなかで、3 月に新型コロナウイルス感染症の影響も加わり生徒数が減少した。2020 年 3 月末の生徒数は前年同期比 1,808 人減少の 42,080 人、教室数は同 16 教室増加の 503 教室となっている。

教材出版事業は売上高で前年同期比 13.7% 増の 3,545 百万円、営業利益で同 41.3% 増の 616 百万円となった。3 月に入って学校が一斉臨時休校となり、家庭での学習時間が増加したこともあり、教科書ガイドの書店での販売が好調に推移した。

## 業績動向

## (2) 教育コンテンツ事業

教育コンテンツ事業の売上高は前年同期比 2.7% 減の 14,340 百万円、営業利益は同 51.6% 増の 1,037 百万円と大幅増益となった。

## 教育コンテンツ事業の詳細内訳

(単位：百万円)

		19/9 期 2Q 累計	20/9 期 2Q 累計	増減率	増減額
売上高	出版	8,915	8,685	-2.6%	-229
	医学看護	1,463	1,524	4.2%	61
	出版以外の事業	4,361	4,130	-5.3%	-231
	合計	14,740	14,340	-2.7%	-400
営業利益	出版	1,239	1,391	12.3%	151
	医学看護	239	273	14.2%	33
	出版以外の事業	-794	-627	21.0%	167
	合計	684	1,037	51.6%	352

出所：決算短信よりフィスコ作成

内訳を見ると、出版事業は売上高で前年同期比 2.6% 減の 8,685 百万円、営業利益で同 12.3% 増の 1,391 百万円となった。売上高は不採算であった定期誌の縮小に取り組んだことで減収となっているが、3月に入って学校が一斉臨時休校となり、家庭での学習時間が増加したこともあり、学習参考書が伸長したほか、児童書についても3月の販売が好調だった。利益面では、不採算分野の削減効果や学習参考書、児童書などの増収効果もあって増益となっている。出版返品率の推移を見ると、書籍については近年 32% ~ 33% であったが、2020年3月末で 31% と改善傾向が見られた。一方雑誌や定期誌については、雑誌は 38%、定期誌で 36% と高水準で推移しており、なお改善余地があると見られる。

医学看護事業は売上高で前年同期比 4.2% 増の 1,524 百万円、営業利益で同 14.2% 増の 273 百万円と増収増益となった。医学看護出版については前年同期が好調だった反動で減収となったものの、収益性の高い e ラーニング事業が契約医療施設数の拡大もあって 2 ケタ増収と好調に推移したことが増収増益要因となった。2020年4月時点における契約医療施設数は前年同期比 279 施設増加の 1,682 施設に拡大している。看護師は多忙で集合研修など時間が取れないことも多く、看護学習ツールとしていつでもどこでも学べる e ラーニングサービスとの親和性は高い。対象となる医療施設は全国で 8 千カ所程度あり、今後も普及拡大により高成長が続くものと予想される。

出版以外の事業は売上高で前年同期比 5.3% 減の 4,130 百万円、営業損失で 627 百万円（前年同期は 794 百万円の損失）となった。アニメ事業の縮小※や消費税引き上げの影響で文具玩具商品の販売が減少した。利益面ではネット通販事業の終了により損失が減少している。

※学研プラスで発行していたアニメの月刊誌 3 誌、ムック本の販売、及びアニメ情報サイト「超！アニメディア」を 2020年2月にイード<6038>に売却した。

## 業績動向

**(3) 教育ソリューション事業**

教育ソリューション事業の売上高は前年同期比 4.0% 増の 11,482 百万円、営業利益は同 53.4% 増の 1,157 百万円と大幅増益となった。

**教育ソリューション事業の詳細内訳**

(単位：百万円)

		19/9 期 2Q 累計	20/9 期 2Q 累計	増減率	増減額
売上高	幼児教育	7,785	7,253	-6.8%	-532
	学校教育	2,670	2,921	9.4%	251
	社会教育	583	1,307	124.2%	723
	合計	11,039	11,482	4.0%	442
営業利益	幼児教育	466	318	-31.8%	-147
	学校教育	227	789	247.6%	561
	社会教育	60	49	-18.3%	-11
	合計	754	1,157	53.4%	402

出所：決算短信よりフィスコ作成

内訳を見ると、幼児教育事業は売上高で前年同期比 6.8% 減の 7,253 百万円、営業利益で同 31.8% 減の 318 百万円と低迷した。消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動で幼稚園向け備品用具などの販売が落ち込んだほか、園舎設計の需要も減少した。また、幼児・児童向け教室が 3 月に休室となったことも減収減益要因となった。

学校教育事業の売上高は前年同期比 9.4% 増の 2,921 百万円、営業利益は同 247.6% 増の 789 百万円と大幅増益となった。2020 年度の小学校向けに保健及び道徳科目の教科書が採用され、教科書だけでなく、教師用指導書などの販売が伸長したことが要因となっている。

社会教育事業は売上高で前年同期比 124.2% 増の 1,307 百万円、営業利益で同 18.3% 減の 49 百万円となった。2019 年 9 月に子会社化したアイ・シー・ネット（株）の売上寄与が増収要因となっている。アイ・シー・ネットは ODA（政府開発援助）コンサルティング事業を主に展開している。一方、利益面では 3 月以降の新型コロナウイルス感染症の影響で企業セミナーの中止や延期が相次ぎ、減益要因となっている。

## 業績動向

**(4) 医療福祉サービス事業**

医療福祉サービス事業の売上高は前年同期比 9.9% 増の 29,648 百万円、営業利益は同 16.6% 増の 1,180 百万円と順調に拡大した。

**医療福祉サービス事業の詳細内訳**

(単位：百万円)

		19/9 期 2Q 累計	20/9 期 2Q 累計	増減率	増減額
売上高	高齢者福祉	24,821	27,229	9.7%	2,407
	(ココファン等)	9,945	11,482	15.5%	1,537
	(MCS)	14,876	15,747	5.9%	870
	子育て支援	2,156	2,419	12.2%	262
	合計	26,978	29,648	9.9%	2,670
営業利益	高齢者福祉	1,035	1,172	13.2%	136
	(ココファン等)	342	459	34.2%	117
	(MCS)	693	713	2.9%	19
	子育て支援	-23	7	130.4%	31
	合計	1,012	1,180	16.6%	167

出所：決算短信よりフィスコ作成

内訳を見ると、高齢者福祉事業のうち（株）学研ココファンホールディングスなどで展開するサ高住や介護保険サービス事業については、売上高で前年同期比 15.5% 増の 11,482 百万円、営業利益で同 34.2% 増の 459 百万円と好調に推移した。直近 1 年間でサ高住を 13 事業所（累計 143 事業所）開設し、2020 年 3 月末の入居数が前年同期末比で 9.5% 増の 6,289 室と順調に拡大したこと、また、訪問介護やデイサービスなどの介護保険サービス収入も好調に推移したことが増収増益要因となった。一方、MCS で展開するグループホームを中心とした各種介護施設運営事業についても、売上高で前年同期比 5.9% 増の 15,747 百万円、営業利益で同 2.9% 増の 713 百万円と堅調に推移した。人事制度の改定や人員増の影響で人件費が増加したものの、入居率の向上（2019 年 3 月末 97.4% から 2020 年 3 月末 98.0%）や料金改定による増収効果でカバーした。

子育て支援事業の売上高は前年同期比 12.2% 増の 2,419 百万円、営業利益は 7 百万円（前年同期は 23 百万円の損失）に黒字転換した。保育園 3 施設（累計 43 施設）を開園し、学童保育施設 3 ヶ所（累計 20 ヶ所）の運営を受託したことにより増収増益となった。

## ソーシャルボンド 60 億円を発行、 MCS の株式追加取得資金や投融資資金に充当する予定

### 3. 財務状況

2020年9月期第2四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比10,515百万円増加の109,865百万円となった。主には季節要因による運転資本の増加によるもので、流動資産では現金及び預金が768百万円増加し、受取手形及び売掛金が8,187百万円増加した。また、固定資産では投資有価証券が1,500百万円減少し、有形固定資産が1,243百万円増加している。

負債は前期末比11,094百万円増加の70,465百万円となった。主に支払手形及び買掛金が3,704百万円の増加となったほか、有利子負債が6,587百万円増加した。また、純資産は前期末比578百万円減少の39,399百万円となった。利益剰余金が1,946百万円増加した一方で、資本剰余金が1,614百万円、その他有価証券評価差額金が611百万円、非支配株主持分が404百万円それぞれ減少した。

なお、同社は2020年3月に60億円のソーシャルボンドを発行している。調達資金は全額、同社が策定したソーシャルプロジェクトに充当する予定となっている。具体的には、高齢者福祉事業の安定的な成長を実現していくために、MCS株式の追加取得やMCSへの投融資資金などに振り向ける。2018年9月末の株式取得時点で同社のMCS株式保有比率は61.8%だったが、段階的に比率を高め、最終的には100%子会社とする予定となっている。現状、MCSの利益の一部は社外流出しているため、将来的に完全子会社化することは企業価値の向上につながるものとして評価される。

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/9期	18/9期	19/9期	20/9期2Q	前期比増減額
流動資産	46,538	53,087	54,811	64,986	10,175
現金及び預金	15,738	18,911	21,185	21,953	768
固定資産	30,325	46,854	44,538	44,879	340
資産合計	76,863	99,942	99,349	109,865	10,515
負債合計	40,659	59,252	59,371	70,465	11,094
有利子負債	14,858	29,222	30,858	37,445	6,587
純資産合計	36,203	40,689	39,978	39,399	-578
負債・純資産合計	76,863	99,942	99,349	109,865	10,515
経営指標					
(安全性)					
自己資本比率	46.9%	39.5%	38.7%	34.8%	-3.9pt
有利子負債比率	41.2%	75.8%	80.2%	98.0%	17.7pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2020 年 9 月期業績見通しは 新型コロナウイルス感染症の影響を見極め発表する予定

#### 1. 2020 年 9 月期の業績見通し

同社は 2020 年 9 月期の連結業績見通しについて、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なことから一旦未定とし、影響度合いが明らかになってから改めて発表する方針としている。既述のとおり、3 月に全国一斉臨時休校があり、4、5 月は緊急事態宣言発令の影響で学研教室や幼児教室で休室を一時的に余儀なくされ、また、進学塾では集団塾の休校やオンライン授業への切り替えで対応するなど、業績への影響が大きくなっているためだ。5 月 25 日に緊急事態宣言が解除されたことを受け、これら事業については段階的に正常化に向けて動き始めている。今後、感染拡大の第 2 波が到来して再度、休業自粛要請などが出ることが無ければ、第 3 四半期決算発表を待たずに、通期業績見通しも発表されると弊社では見ている。

#### 2020 年 9 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	19/9 期実績	対売上比	20/9 期期初計画	前期比
売上高	140,559	-	143,000	1.7%
営業利益	4,523	3.2%	5,100	12.8%
経常利益	4,755	3.4%	5,300	11.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,940	1.4%	2,800	44.3%
1 株当たり EPS (円)	52.18		75.78	
ROE	5.0%		7.7%	

出所：決算短信及び決算説明会資料よりフィスコ作成

なお、新型コロナウイルス感染症の事業への影響について見ると、教育サービス事業では、2020 年 4 月 7 日の緊急事態宣言発令（4 月 16 日に全国に拡大）から 5 月 25 日の解除まで、学研教室の休室や進学塾の休校、オンライン授業への切り替えを余儀なくされたほか、新規生徒募集活動も十分行えなかったことで、入会生徒数が低調に推移するなどの影響が出ている。また、学校での夏休み期間が短縮される見通しのため、夏期講習についても例年より規模を縮小して実施されるものと予想される。

また、教育コンテンツ事業では体験型英語学習施設「東京都英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）」が休業となっていたが、6 月 1 日より順次営業を再開している。ただ、稼働率としては当面低水準が続くものと予想される。学習参考書や児童書、書籍などの書店での販売については一時的に休業の影響で落ち込んだものの、緊急事態宣言解除後は営業再開により段階的に正常化しつつある。

教育ソリューション事業では、幼児教室の休室や幼稚園向け物販の減少などの影響が出ている。緊急事態宣言解除後は、地域の状況に合わせて順次営業を再開している。

今後の見通し

医療福祉サービス事業では、高齢者の外出自粛によりデイサービスの顧客数が減少している。また、サ高住などの新規事業所の開業が新型コロナウイルス感染症の影響で遅延しており、2020年9月末の累計事業所数が当初計画の153事業所から148事業所(前期末比12施設増)に見直されている。加えて、マーケティング活動も4月、5月と制限されたことで、新規入居者数の獲得ペースも当初計画よりやや遅れ気味となっているようだ。

## 教育分野と医療福祉分野を成長エンジンに、持続的成長による企業価値向上を目指す

### 2. 中期経営計画の進捗状況

2019年9月期からスタートした中期経営計画「Gakken 2020」では、教育分野と医療福祉分野を成長エンジンとして、経営基盤の強化と資本効率の向上並びに株主還元に取り組み、持続的成長による企業価値の向上を目指す方針を打ち出した。

2年目となる2020年9月期は、新型コロナウイルス感染症の影響で短期的に業績にマイナス影響を与えそうだが、基本的な戦略については変わらない。喫緊の課題は、教育サービス事業において落ち込んだ生徒数をどのように回復していくかという点になる。特に、進学塾事業については複数の事業会社で10を超えるブランドを運営しているが、好不調が二極化している状況であり、グループ経営から見た改善余地は大きいと見られる。ブランド力が低下している進学塾については好調塾のノウハウを共有することで、進学塾の評価のバロメーターである難関高合格者数を増やしていくことが回復の近道ではあるが、STEAM教育の導入など新たな施策に取り組むことも選択肢の一つと言える。

保育園や幼稚園などの幼児教育から小学校低学年が主体の学研教室、小・中・高校生をカバーする進学塾までグループで展開している強みをまだ十分生かしきれていないと弊社では見ている。特に、ブランド力のある学研教室では履修教科ベースで会員生徒数は30万人を超えており、1人平均2科目履修しているとすれば、15万人以上の会員生徒数が在籍していることになる。こうした生徒の引き続きグループ内で取り込むことができれば、少子化という逆風下であっても成長余地は十分あると見られる。

### 事業戦略（課題と対策）

事業セグメント	課題	対策
教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学塾の生徒数減少</li> <li>AI搭載のG-PAPILSの成功モデル確立</li> <li>アセスメント事業拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>好調塾の運営ノウハウをグループ展開</li> <li>G-PAPILSの商品力向上、営業強化</li> <li>損益改善、製販協業強化</li> </ul>
教育コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>不採算事業の見極め</li> <li>コンテンツ開発力、販売力不足</li> <li>英語事業の採算性改善(TGG、オンライン英会話)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資判断、モニタリング教科</li> <li>医学出版事業(eラーニング)ノウハウ活用</li> <li>営業強化による顧客獲得、コスト管理徹底</li> </ul>
教育ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書販売シェア低下</li> <li>幼児無償化資金の取込み</li> <li>BtoB事業の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書製作、販売体制強化</li> <li>幼児教室の会員数増</li> <li>企業向け研修事業強化、eラーニング(企業向け、教員向け免許更新講習等)</li> </ul>
医療福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護施設の新規開設不足</li> <li>人手不足対策(介護士、保育士、看護師)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発体制強化(開発情報やノウハウの集中)</li> <li>人事制度見直し(処遇、キャリアプラン、研修)</li> <li>外国人スタッフの雇用体制構築</li> </ul>

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 今後の見通し

また、「教育の学研」として中長期的視野で取り組む分野として、EdTech や英語教育などが挙げられる。EdTech 領域としては、映像配信と AI を活用した次世代型の自立型個別学習塾「G-PAPILS」と看護師向け e ラーニングサービス「学研ナーシングサポート」を展開している。このうち、「G-PAPILS」については、学習データの蓄積により品質向上を図ったうえで、事業を拡大していく方針となっている。蓄積した学習データをアセスメント事業で活用することで、付加価値の高いソリューションサービスを提供していくことも可能となる。直近では新型コロナウイルス感染症の影響により進学塾でオンライン授業にも取り組むなど、ICT の活用によって多様な教育サービスを提供できるようになってきており、付加価値の高い教育サービスを提供することで生徒を獲得していくことも可能となる。

一方、e ラーニングサービスについては看護師向けで業界トップシェアを握っており順調に成長している。サービスメニューとして、介護士向けの学習プログラムも提供しており今後の導入拡大が期待されるほか、将来的には教員の免許更新講習向けや企業研修向けなどに横展開していくことも視野に入れており、一段の成長が期待される。

英語教育に関しては、入試制度改革に対応し、小学生向けの英語教材、英検対策用の問題集や参考書の需要拡大に対応すべく、ラインナップの拡充を進めているほか、国内最大級となる体験型英語学習施設「東京都英語村」の収益化を目指している。

## ■ 株主還元策

### 2020 年 9 月期は 3 期連続増配を予定、株主優待制度の拡充も発表

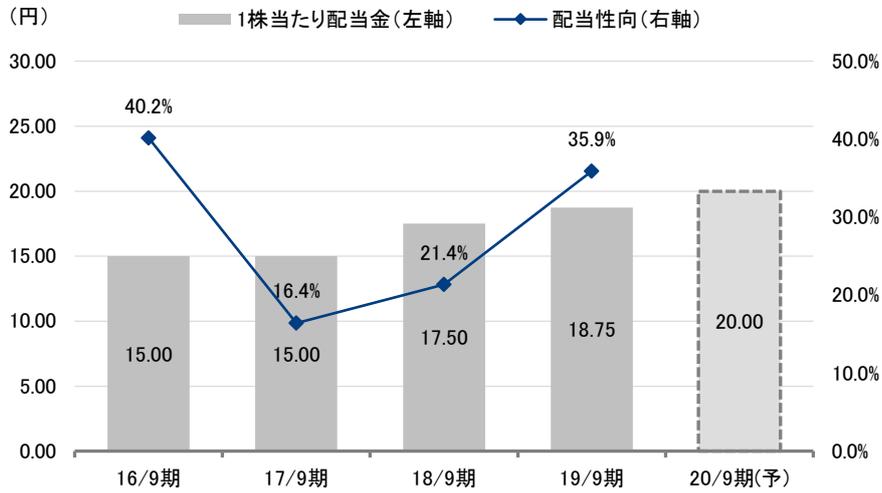
同社は株主還元を経営の重要課題と位置付け、配当による還元と株主優待制度を導入している。配当の目安については特に定めていないが、安定的配当と成長分野への積極投資による利益拡大とをバランスよく実施し、株主価値の持続的向上の実現を目指している。

2020 年 4 月 1 日付で 1:4 の株式分割を実施しており、2020 年 9 月期の 1 株当たり配当金は実質 3 期連続増配となる 20.0 円（期末配当 10.0 円）を予定している。同社は子育て世代の個人株主を増やしたい意向を持っており、個人でも購入しやすい水準まで引き下げることが株式分割の狙いと思われる。

なお、株主優待制度の内容についても今回、内容の拡充を発表している。毎年 9 月末の株主に対して優待カタログ掲載の同社グループ発行の雑誌、書籍、ムック、キャラクターグッズなどから、希望商品を保有株数に応じて贈呈しているが、400 株以上の株主に対しては同社ショッピングサイトで利用可能なクーポンも選択肢として加え、より幅広い商品から選択できるようにした。また、1,200 株以上を 3 年以上継続保有する株主に対しては長期保有株主優待として、従来、図書カード 1,000 円分を贈呈していたが、優待内容を拡充することを検討している。

株主還元策

1株当たり配当金、及び配当性向の推移



※ 2020年4月1日付で1:4の株式分割を実施、配当金は過去に遡及して修正  
出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp